

**医療介護総合確保促進法に基づく
岐阜県計画**

**平成27年11月
岐阜県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1】 病床機能分化・連携基盤整備事業			【総事業費】 1,715,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関（病院）					
事業の目標	病床機能の分化・連携を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。 ○アウトプット ・回復期病床への転換数 3,600床※（平成37年度） ※地域医療構想策定までの仮定値 ○アウトカム ・平均在院日数 25.8日（平成23年度）→ 25.4日（平成29年度）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	急性期病床及び療養病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,715,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	285,839 千円
		基金	国(A)	571,678 千円	民	285,839 千円
			都道府県 (B)	285,822 千円		
			計(A+B)	857,500 千円		
			その他(C)	857,500 千円		うち受託事業等 (再掲)
備考	平成27年度 348,400千円、平成28年度 107,220千円 平成29年度 401,880千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2】 へき地医師研修支援補助金				【総事業費】 16,956 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村（へき地医療機関を有する市町村）						
事業の目標	研修を受けたへき地診療所の医師を増加し、へき地における医療提供体制を確保する。 ○アウトプット ・研修を受けた医師数 0（平成26年度末）→ 18（平成29年度） ○アウトカム ・へき地診療所数 47（平成26年度）→ 維持（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	へき地医療機関に勤務する医師の医療技術習得及び地元大学での研修を支援するため、市町村立へき地医療機関に勤務する若手医師の研修の実施（医学研究、学会出席及び研修受講等）に必要な経費の補助を行う。 （補助率：2/3）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	16,956 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,536 千円	
		基金				民	
			国(A)		7,536 千円		
			都道府県 (B)		3,768 千円		
			計(A+B)		11,304 千円		うち受託事業等(再掲)
		その他(C)	5,652 千円				
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3】 がん診療施設設備整備事業				【総事業費】 173,195 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関（病院）					
事業の目標	<p>がん診療拠点病院を中心に、がん診療の均てん化、がん診療水準の向上を図り、地域のがん医療を実施する病院の医療機能を強化するとともに、がん診療連携拠点病院やかかりつけ医との連携体制を構築する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんの医療機器及び臨床検査機器等の購入を補助する医療機関数 7病院（平成27年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域がん登録における5がん（大腸がん・胃がん・肺がん・肝臓がん・乳がん）の上皮内診断割合（%） 7.1（22年次報告）→12.8（30年次報告） 					
事業の期間	平成27年6月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品購入費に対して補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	173,195 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	36,446 千円
		基金	国 (A)	36,446 千円		
			都道府県 (B)	18,223 千円	民	
			計 (A+B)	54,669 千円		うち受託事業等(再掲)
			その他 (C)	118,526 千円		
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4】 診療情報共有事業			【総事業費】 81,400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関（病院、診療所）						
事業の目標	在宅医療における病院と診療所の連携強化を図り、切れ目のない医療情報連携を実現する。 ○アウトプット ・事業参加病院数 5（平成26年度）→32（平成28年度） ・事業参加診療所数 7（平成26年度）→130（平成28年度） ○アウトカム ・機能強化型在宅療養支援診療所（病院）数 診療所数 49 か所（平成24年10月）→増加（平成29年度） 病院数 5 か所（平成24年10月）→増加（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月31日						
事業の内容	病院協会と県医師会が中心となって、病院と診療所の連携強化を図るため、病院の検査データや画像データ等の診療情報を、患者の同意を得たうえで他の医療機関が閲覧できる公開用サーバーの整備拡大等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		81,400 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)				27,133 千円
			都道府県 (B)				13,567 千円
			計 (A+B)				40,700 千円
		その他 (C)		40,700 千円			民
			うち受託事業等 (再掲)				
備考	平成27年度 20,700 千円、平成28年度 20,000 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.5】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費】 3,233 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関（病院）							
事業の目標	<p>医療機能の分化・連携を推進するために必要な整備を支援し、地域において切れ目のない医療の提供を実現する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数（延数） 4 か所（平成 26 年度末）→ 20 か所（平成 31 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 平均在院日数 25.8 日（平成 23 年度）→ 25.4 日（平成 29 年度） 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		3,233 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	718 千円	
		基金	国 (A)			718 千円	民	
			都道府県 (B)			359 千円		
			計 (A + B)			1,077 千円		
		その他 (C)		2,156 千円				
備考	次年度以降も継続予定							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.6】 医療機能特化推進事業			【総事業費】 400,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関（病院）							
事業の目標	<p>病床機能の特化又は強化による分化・連携を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能の特化・強化を行う病院数 5病院（平成28年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均在院日数 25.8日（平成23年度）→ 25.4日（平成29年度） 							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備・設備整備に対して助成を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		400,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	133,333 千円	
		基金	国 (A)			133,333 千円	民	
			都道府県 (B)			66,667 千円		
			計 (A + B)			200,000 千円		
		その他 (C)		200,000 千円				
備考	次年度以降も継続予定							

Ⅱ 在宅医療・介護体制の充実

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.7】 がん患者サロン設置事業				【総事業費】 7,999 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岐阜・中濃・東濃・飛騨区域							
事業の実施主体	岐阜県（松波総合病院・東海中央病院・岐北厚生病院・中濃厚生病院・中津川市民病院・久美愛厚生病院へ委託）							
事業の目標	<p>がん診療連携拠点病院で運営している「がん患者サロン」を拠点病院以外の病院においても開設し、すべてのがん患者が身近な病院でサポートを受けることができる体制整備を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サロン設置数 7か所（平成26年度）→13か所（平成27年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者の在宅死亡割合 10.9%（平成22年度）→増加（平成29年度） 							
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月31日							
事業の内容	がん診療連携拠点病院以外の6病院において「がん患者サロン」を開設し、がん経験者である相談員の配置と資質確保のための研修会を行うほか、書籍の整備等を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,999 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,496 千円	
		基金	国 (A)			5,332 千円	民	836 千円
			都道府県 (B)			2,667 千円		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			7,999 千円		836 千円
その他 (C)								
備考	次年度以降も継続予定							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8】 運動管理システム導入による健康増進モデル事業				【総事業費】 13,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岐阜区域（羽島郡）					
事業の実施主体	岐阜県（羽島郡医師会へ委託）					
事業の目標	<p>かかりつけ医や診療所が多人数個々の生活習慣病患者・予備群患者の健康管理を行えるシステムの導入及び有効性の検証を行う。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム導入及び有効性の検証を実施した地域 1 地域 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病が疑われる人の減少（40～74 歳） 62,798 人（平成 20 年度）→ 56,518 人（平成 27 年度） ※10%以上低下 					
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	65 歳以上で、糖尿病やメタボリック症候群の 200 人に協力を依頼し、全員がかかりつけ医から望ましい運動量の指示を受けた上で、活動量を管理する機器を携帯し、データの解析に基づく医師の指導を受けるグループと、活動量を管理する機器を携帯せずに過ごすグループに分け、この違いにより健康状態や医療費に生じる差を分析する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等 (再掲)
		基金	国 (A)	8,666 千円		
			都道府県 (B)	4,334 千円		
			計 (A+B)	13,000 千円		
その他 (C)						
備考	平成 27 年度 7,000 千円、平成 28 年度 6,000 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.9】 認知症ケアに関するリハビリテーション連携体制構築事業				【総事業費】 2,454 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飛騨区域（下呂市）						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県立下呂温泉病院へ委託）						
事業の目標	<p>認知症の早期発見と予防に関しエビデンスに基づくプログラムを作成するとともに、地域と連携して早期発見、早期ケアにつなげる体制を整備。その取組を県内に広め、地域包括ケアシステムの推進を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護機関と連携した認知症予防体制の構築に取り組む地区数 平成 27 年度：1 地区（下呂地域） 28 年度：2 地区 平成 29 年度：2 地区 計：5 地区 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する認知機能の低下予防事業実施市町村数 13 市町村（平成 26 年度）→ 21 市町村（平成 29 年度） ・市町村が実施する認知機能の低下予防事業述べ参加人数 4,857 人（平成 26 年度）→ 5,343 人（平成 29 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	下呂地域において、下呂市の健康増進事業や介護保険事業を活用し、認知症の簡易検査や運動によって構成される認知症予防プログラムを実施。プログラムは効果測定を行いエビデンスを得たものとする他、認知症が疑われる方が適切な医療機関へ受診できるよう体制整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		2,454 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	1,636 千円	
		基金	国 (A)				1,636 千円
			都道府県 (B)				818 千円
			計 (A + B)				2,454 千円
		その他 (C)					
備考	次年度以降も継続						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10】 がん在宅緩和地域連絡協議会事業				【総事業費】 4,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の目標	<p>がん看護専門看護師等を中心とした協議会において、がんの在宅緩和ケアの課題の検討、人材育成、啓発活動等により、地域の在宅緩和ケア体制の構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県全体の協議会開催：1 回 ・ 各圏域の会議等開催：1 回 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん患者の在宅死亡割合 10.9%（平成 22 年度）→ 増加（平成 29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	がん看護専門看護師、がんの在宅緩和ケアに携わる看護師等による協議会を設置し、情報交換、がん在宅緩和ケアの課題を検討するとともに県全体又は圏域ごとに人材育成、会議、啓発活動等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	2,666 千円		
			都道府県 (B)	1,334 千円	民	2,666 千円
			計 (A+B)	4,000 千円		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)				2,666 千円
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11】 認知症医療・介護連携モデル事業				【総事業費】 2,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	西濃区域					
事業の実施主体	医療法人清風会 大垣病院					
事業の目標	<p>認知症地域連携クリティカル・パスの I C T 化により、多職種間の連携を円滑にし、増加する認知症高齢者を地域全体で支えるための連携体制の構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オレンジ手帳 I C T 化の本格的な導入圏域： 0 圏域（平成 26 年度）→ 1 圏域（平成 29 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症新規入院患者 2 ヶ月以内退院率の増加 55.6%（平成 23 年 6 月）→ 増加（平成 29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	認知症高齢者の治療歴、投薬歴、心身の状況などの情報を関係者間で共有するためのオレンジ手帳の I C T 化をモデル的に実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,100 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	1,400 千円		
			都道府県 (B)	700 千円	民	1,400 千円
			計 (A+B)	2,100 千円		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)				
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.12】 心臓リハビリテーションネットワーク事業			【総事業費】	10,372 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜心臓リハビリテーションネットワーク推進委員会へ委託)				
事業の目標	<p>心疾患は、急性期の救急医療から回復期を通じて、関連機関が連携して治療とリハビリテーションを行うことが重要であることから、医療機関やリハビリテーションを行う施設などをネットワーク化し、質の高い医療の確保、再発予防、患者のQOLの向上を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ施設を含めた関係者会議開催：1回 ・県民公開講座開催：1回 ・連携パス（心臓リハビリ）の作成：一式 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心臓リハビリテーションが実施可能な医療機関数 16（平成24年1月）→ 増加（平成29年度） 				
事業の期間	平成27年12月～平成28年3月31日				
事業の内容	心疾患に係る関係機関が情報を共有するための地域連携クリティカルパスの作成、リハビリを行う施設等を含めた関係機関の連携体制やシステムの構築、専門のコーディネーター養成研修会等を実施する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	10,372 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 506 千円
	基金	国(A)	6,914 千円		民 6,408 千円
		都道府県 (B)	3,458 千円		
		計(A+B)	10,372 千円		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)			6,408 千円
備考	次年度以降も継続予定				

Ⅲ 中山間・へき地医療体制の充実

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13】 山岳医療強化推進事業				【総事業費】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飛騨区域					
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会					
事業の目標	<p>中山間・へき地医療体制の充実に向け、山岳地域における医療に精通したチームを整備し、山岳地域における医療救護活動が実施できる体制を確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 山岳地域における医療に関する研修への医師・看護師等の参加者数 100 人 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 山岳地域における医療に精通したチームの人員数 					
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	中山間・へき地医療体制の充実に向け、山岳地域における医療を行う医療従事者の養成及びチーム体制の整備のため、医師、看護師等に対する研修、訓練等に要する経費について補助を行い、山岳地域における適切な医療救護活動を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	1,500 千円	基金充当額 (国費)	公	
		基金		における 公民の別	民	
		国 (A)	1,000 千円			
		都道府県 (B)	500 千円			1,000 千円
		計 (A + B)	1,500 千円			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)					
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																				
事業名	【No.14】 へき地医療従事者養成事業				【総事業費】 1,826 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																				
事業の実施主体	岐阜県（一部、市町村へ委託）																				
事業の目標	<p>研修会・講座等の開催回数及び参加者数を増やすことで、将来へき地医療を担う人材の確保につなげる。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会・講座の開催回数 6回（平成26年度末）→ 20回（平成29年度末） ・参加者数 151名（平成26年度末）→ 240名（平成29年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科） <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成26年度末</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">平成29年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医科</td> <td style="text-align: center;">32人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">36人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td style="text-align: center;">8人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">8人</td> <td></td> </tr> </table>							平成26年度末	→	平成29年度末		医科	32人		36人		歯科	8人		8人	
	平成26年度末	→	平成29年度末																		
医科	32人		36人																		
歯科	8人		8人																		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																				
事業の内容	へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地やへき地医療を体験する研修会、岐阜県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域枠の学生等を対象とした岐阜県のへき地・地域医療を理解し、関心を持ってもらうための講座を開催する。																				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,826 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,217 千円															
		基金				民															
		国(A)	1,217 千円																		
		都道府県(B)	609 千円																		
		計(A+B)	1,826 千円				うち受託事業等 (再掲)														
	その他(C)																				
備考	次年度以降も継続予定																				

IV 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.15】 ふるさと分娩臨時支援事業費補助金				【総事業費】 16,667 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	三次周産期医療機関						
事業の目標	<p>三次周産期医療機関の分娩体制を維持し、医療圏内の安定した分娩体制を確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規確保産婦人科医師数 2名（平成27年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域周産期母子医療センターにおける分娩体制の維持 <p>4医療機関（平成26年度）→ 維持（平成29年度）</p>						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>分娩体制が危機的な状況にある圏域の三次周産期医療機関の分娩体制を維持するため、他医療機関から常勤産婦人科指導医を招へいし、勤務させた場合の「分娩臨時支援手当」及び、他の医療機関から医師の派遣を受けて宿日直業務を行わせた場合における「宿日直臨時支援手当」を創設し、医療圏内の分娩体制の維持を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		16,667 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等 (再掲)	
		基金	国 (A)				3,704 千円
			都道府県 (B)				1,852 千円
			計 (A+B)				5,556 千円
		その他 (C)		11,111 千円			
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.16】 慢性腎臓病（CKD）医療連携寄附講座設置事業			【総事業費】 30,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	国立大学法人岐阜大学				
事業の目標	<p>かかりつけ医と腎臓専門医との連携による質の高い医療提供体制をめざし、本県における効率的で質の高いCKD対策を総合的に推進する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講したかかりつけ医数 合計 200 人 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CKD医療連携パス作成件数 158 → 増加 				
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日				
事業の内容	岐阜大学医学部（医学系研究科）にCKD医療連携寄附講座を開設し、かかりつけ医と腎臓専門医との連携による質の高い医療提供体制をめざし、医療連携パスの普及及び定着、従事する医師等の人材育成を行う。あわせて、CKDに関する基礎研究や県民への普及啓発を実施する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 20,000
		基金	国 (A)		
			(千円) 20,000		
		都道府県 (B)	(千円) 10,000		民 (千円)
		計 (A + B)	(千円) 30,000		うち受託事 業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	次年度以降も継続予定				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.17】 産科医等育成・確保支援事業			【総事業費】 145,980 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関（病院、診療所、助産所）				
事業の目標	産科医等の処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る。 ○アウトプット ・分娩手当を支給している医療機関への支援件数 30 件 ・研修医手当を支給している医療機関への支援件数 1 件 ・新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数 2 件 ・リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200 床未満の分娩施設への支援件数 15 件 ○アウトカム ・15 歳～49 歳女性人口 10 万人当たり産科・産婦人科医師数 40.7 人（平成 24 年度）→維持				
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日				
事業の内容	①産科医、助産師に分娩手当を支給している医療機関への支援 ②産婦人科専門医の取得を目的として研修している医師に研修医手当を支給している医療機関への支援 ③医師に新生児取扱手当を支給している医療機関への支援 ④リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200 床未満の分娩施設への支援				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	145,980 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 8,906 千円
		基金	国 (A)		民
			27,986 千円		19,080 千円
		都道府県 (B)	13,994 千円		
		計 (A + B)	41,980 千円		うち受託事 業等 (再掲)
		その他 (C)	104,000 千円		
備考	次年度以降も継続予定				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																								
事業名	【No.18】 産科等医師不足診療科対策事業			【総事業費】	32,000 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																								
事業の実施主体	岐阜県（国立大学法人岐阜大学へ委託）																								
事業の目標	<p>医師不足診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科）の魅力を医学生や初期臨床研修医等へ伝えることで、将来、当該診療科へ進む医師を増加させる。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 各診療科で 研修会 1 回以上、講演会 1 回以上の開催の実施（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定診療科の医療施設従事医師数 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>平成 24 年度</td> <td></td> <td>平成 34 年度</td> </tr> <tr> <td>産婦人科</td> <td>161 人</td> <td></td> <td>171 人</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td>224 人</td> <td>→</td> <td>234 人</td> </tr> <tr> <td>救急科</td> <td>47 人</td> <td></td> <td>52 人</td> </tr> <tr> <td>麻酔科</td> <td>62 人</td> <td></td> <td>72 人</td> </tr> </table>						平成 24 年度		平成 34 年度	産婦人科	161 人		171 人	小児科	224 人	→	234 人	救急科	47 人		52 人	麻酔科	62 人		72 人
	平成 24 年度		平成 34 年度																						
産婦人科	161 人		171 人																						
小児科	224 人	→	234 人																						
救急科	47 人		52 人																						
麻酔科	62 人		72 人																						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日																								
事業の内容	医師不足診療科へ進む医師を増やすため、研修会や講演会等の開催により、診療科の魅力を県内外の医学生や初期臨床研修医等に幅広く伝えることで、将来的な医師確保につなげていく。また、これら研修会の開催に必要な医療機器の整備に補助を行うことで、魅力ある研修を実施する。																								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	32,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	21,333(千円)																			
		基金	国 (A)	21,333 千円																					
			都道府県 (B)	10,667 千円	民																				
			計 (A + B)	32,000 千円		うち受託事業 等																			
			その他 (C)			(再掲)																			
備考	次年度以降も継続予定																								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																								
事業名	【No.19】 特定診療科医師研修資金貸付金事業			【総事業費】	12,000 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																								
事業の実施主体	岐阜県																								
事業の目標	<p>一定期間県内で勤務することにより返還免除となる研修資金を特定診療科の専攻医に貸し付けることにより、県内特定診療科医師数の増加を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付け人数（将来、県内で特定診療科の専門医として勤務する人数） 8人（平成27年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定診療科の医療施設従事医師数 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>平成24年度</td> <td></td> <td>平成34年度</td> </tr> <tr> <td>産婦人科</td> <td>161人</td> <td></td> <td>171人</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td>224人</td> <td>→</td> <td>234人</td> </tr> <tr> <td>救急科</td> <td>47人</td> <td></td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>麻酔科</td> <td>62人</td> <td></td> <td>72人</td> </tr> </table>						平成24年度		平成34年度	産婦人科	161人		171人	小児科	224人	→	234人	救急科	47人		52人	麻酔科	62人		72人
	平成24年度		平成34年度																						
産婦人科	161人		171人																						
小児科	224人	→	234人																						
救急科	47人		52人																						
麻酔科	62人		72人																						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																								
事業の内容	<p>将来、県内の医療機関において特定診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科）の専門医として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専攻医に対して、岐阜県特定診療科医師研修資金の貸付けを行う。</p> <p>専門医認定後に一定期間、県内医療機関で特定診療科の専門医として勤務した場合は返還を免除する。</p>																								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	5,109 千円																			
		基金	国(A)	5,109 千円																					
			都道府県 (B)	2,555 千円																					
			計(A+B)	7,664 千円		うち受託事業等 (再掲)																			
			その他(C)	4,336 千円																					
備考	次年度以降も継続予定																								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.20】 看護師等養成所運営事業（民間分）				【総事業費】 123,540 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間立看護師等養成所							
事業の目標	看護教育の質の向上による看護職員等の確保を図る。 ○アウトプット ・ 補助を行う養成所数 11 校（平成 27 年度） ○アウトカム ・ 第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人（平成 27 年）							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	看護職員確保対策の一環として、看護師等養成所の運営に要する経常的な経費を補助し、看護教育の質の向上を図り、もって看護職員等の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		123,540 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	82,360 千円			民	82,360 千円
			都道府県 (B)	41,180 千円				
			計 (A+B)	123,540 千円				
		その他 (C)						
備考 (注 3)	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.21】 看護師等養成所施設整備費補助金				【総事業費】	80,376 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内看護師等養成所（民間）の設置者							
事業の目標	<p>看護師等養成所の環境改善により、看護教育の質を向上させ、看護職員等の確保を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助を行う看護師等養成所数 1 施設（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人（平成 27 年） 							
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	県内看護師養成所の充実及び学習環境の改善のため、施設整備（新築・増築・改築等）に係る経費を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		80,376 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国 (A)	26,792 千円			民	26,792 千円
			都道府県 (B)	13,396 千円				
			計 (A+B)	40,188 千円				
		その他 (C)		40,188 千円				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22】 認定看護師育成支援事業				【総事業費】 13,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	<p>特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践のできる認定看護師を育成することで、県内の看護職員全体の資質向上及びチーム医療の充実を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の認定看護師登録者数 236 人（平成 26 年度）→ 254 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定看護師が所属する医療機関数 38 機関（平成 26 年度）→ 39 機関（平成 27 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療機関等が認定看護師教育課程を受講する看護師に代わって支出した受講に係る経費（入学金、授業料及び実習費）の一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,816 千円
		基金	国 (A)	4,333 千円		民	1,517 千円
			都道府県 (B)	2,167 千円			
			計 (A+B)	6,500 千円			
		その他 (C)		6,500 千円			
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23】 ナースセンター拡充事業				【総事業費】 9,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東濃区域					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の目標	<p>ナースセンター機能を強化し、無料職業紹介などを通じて看護職員の確保を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職登録者数 300 人(平成 27 年度) <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人(平成 27 年) 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	ナースセンター機能を強化するため、多治見支所を設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業の P R 活動等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	9,600 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	6,400 千円		
			都道府県 (B)	3,200 千円	民	6,400 千円
			計 (A+B)	9,600 千円		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)				6,400 千円
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24】 看護教員養成講習会事業				【総事業費】	8,225 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の目標	<p>看護教員として必要な知識及び技術を習得し、県内教育機関の教育内容の向上と指導体制の充実を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会修了者数 25 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内看護師養成所の専任教員のうち、講習会を終了している者の比率（大学での教育課程取得者除く） <p>95.3%（平成 26 年度）→97%（平成 27 年度）</p>					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護職員の養成に携わる者として必要な知識及び技術を習得するための講習会を実施し、看護教育における教育内容の充実と質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,225 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	5,103 千円		
			都道府県 (B)	2,552 千円	民	5,103 千円
			計 (A+B)	7,655 千円		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	570 千円			5,103 千円
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25】 看護職員等就業促進研修事業				【総事業費】	4,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の目標	<p>県内医療機関における研修の実施により、希望する看護職員又は看護補助者の就業を促進し、看護職員の確保を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数 30回（平成27年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130人（平成24年） → 24,406人（平成27年） 					
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月31日					
事業の内容	就労を希望する看護職員又は看護補助者が安心して就業できるよう、医療機関における研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国(A)	2,666 千円		
			都道府県 (B)	1,334 千円	民	2,666 千円
			計(A+B)	4,000 千円		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)				2,666 千円
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26】 看護師実習指導者講習会開催事業				【総事業費】 3,850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の目標	<p>看護師等養成所等の実習指導者等を対象とした講習会を開催し、臨地実習の実習指導体制の整備及び指導内容の充実により、看護職員の資質向上を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会修了者数 100 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人（平成 27 年） 					
事業の期間	平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>看護師等養成所等の実習指導者（予定者含む）を対象として、厚生労働省の定める「保健師助産師看護師実習指導者講習会実施要綱」に基づき講習会を開催する。また、特定分野の実習を行う病院以外の実習施設の実習指導者（予定者含む）を対象として、厚生労働省の定める「特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会実施要綱」に基づき講習会を開催する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,850 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金			民	2,566 千円
		国 (A)	2,566 千円			
		都道府県 (B)	1,284 千円			
		計 (A+B)	3,850 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)				2,566 千円
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27】 看護教育者等継続教育研修事業				【総事業費】 500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の目標	<p>医療の高度化や専門化等に対応できる看護職を養成するための教育人材を育成し、看護職員の資質向上を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者数 100 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師国家試験合格率（大学除く） 93.3%（平成 26 年度）→100%（平成 27 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者等を対象として、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		500 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公
		基金	国 (A)	333 千円		民
			都道府県 (B)	167 千円		333 千円
			計 (A+B)	500 千円		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)			333 千円
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.28】 小児救急医療拠点病院運営事業			【総事業費】 117,260 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	小児救急医療拠点病院（県総合医療センター、県立多治見病院、大垣市民病院、高山赤十字病院）						
事業の目標	<p>県内のすべての2次医療圏において体制を確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療拠点病院数 4か所（平成25年度末）→ 5か所（平成29年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳児死亡率（出生千対） 2.5（平成25年）→ 低下（平成29年度末） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	現在、5つの2次医療圏に対し4か所の小児救急医療拠点病院を設置しており、この運営に必要な経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		117,260 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	78,173 千円	
		基金	国(A)	78,173 千円		民	
			都道府県 (B)	39,087 千円			
			計(A+B)	117,260 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)					
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29】 病院内保育所運営事業（民間分）				【総事業費】 104,439 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関の設置者が行う病院内保育所					
事業の目標	<p>病院内保育所の設置数を増加し、看護職員等の離職防止及び再就業の促進を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の病院内保育所数 58 か所（平成 27 年度当初） → 60 か所（平成 27 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人（平成 27 年） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	104,439 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金			民	46,417 千円
		国 (A)	46,417 千円			
		都道府県 (B)	23,209 千円			
		計 (A+B)	69,626 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	34,813 千円			
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.30】 岐阜災害医療関係者研修会				【総事業費】 1,074 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県（NPO法人へ委託）								
事業の目標	<p>DMA Tをはじめとした医療関係者等への研修により、災害医療に関する技能及び知識を有する人材を育成・確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療に関する研修の参加者数 270 人（平成 29 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センターの充実度評価 A の割合の維持 100%（平成 25 年度）→ 100%（平成 29 年度） 								
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	災害時における医療の初動の遅れによる被災傷病者の救命率の低下を防止するため、DMA Tをはじめとした医療関係者等を対象に、災害や大事故の発生を想定した医療対応に関する研修会を実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,074 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公			
		基金	国 (A)	716 千円			民	716 千円	
			都道府県 (B)	358 千円				うち受託事業等 (再掲)	716 千円
			計 (A+B)	1,074 千円					
		その他 (C)							
備考	次年度以降も継続予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.31】 地域医療県民啓発事業				【総事業費】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会						
事業の目標	<p>県民等への講演会や研修会の開催により、医療機関の適正利用等、地域医療の課題や県民が取り組むべき事項などについて啓発することにより、医師の負担軽減を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催回数及び参加者数 開催回数 0回（平成 25 年度末）→ 24 回（平成 29 年度末） 参加者数 0名（平成 25 年度末）→ 1,600 名（平成 29 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率(40～74 歳) の上昇 43.0%（平成 22 年）→ 62.1%（平成 27 年） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療機関の適正利用や、地域医療の実情を知り地域医療を支える行動につながることをめざして、岐阜県医師会が開催する県民向け講演会等の経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	2,000 千円			民
			都道府県 (B)	1,000 千円			
			計 (A+B)	3,000 千円			
		その他 (C)		うち受託事業等 (再掲)			
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32】 助産師実践能力強化支援事業			【総事業費】 936 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（公益法人岐阜県看護協会へ委託）						
事業の目標	<p>助産師個人の能力評価と実践能力を高めるための研修を行い、質の高い助産師を養成、確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加者数 40 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師数（病院（常勤換算）） 人口 10 万人あたり 9.1（平成 20 年）→ 増加（平成 29 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	「助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）活用ガイド」（日本看護協会出版）を活用した研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	936 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国 (A)	624 千円	民	624 千円	
			都道府県 (B)	312 千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	936 千円			
		その他 (C)				624 千円	
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.33】 薬剤師復職支援事業				【総事業費】 850 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人岐阜県薬剤師会へ委託）							
事業の目標	<p>薬剤師の復職を支援し、人材の確保を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師復職支援研修会受講者数 0 人（平成 26 年度） → 10 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10 万対） 142.2 人（平成 24 年） → 増加（平成 28 年度） 							
事業の期間	平成 27 年 6 月 18 日～平成 28 年 3 月 15 日							
事業の内容	育児、介護等により薬剤師勤務にブランクがある者を対象に、薬局薬剤師として必要な知識や実務に関する研修会を実施し、復職のための実務支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		850 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国 (A)	566 千円			民	566 千円
			都道府県 (B)	284 千円				
			計 (A+B)	850 千円				
		その他 (C)					566 千円	
備考	次年度以降も継続予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34】 広域的へき地医療体制補助金				【総事業費】 561 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村（へき地医療機関を有する市町村）						
事業の目標	<p>広域的なへき地医療機関の運営により、へき地における医療提供体制を確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度を活用する市町村数 0 か所（平成 26 年度末） → 3 か所（平成 29 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> へき地診療所数 47（平成 26 年度） → 維持（平成 29 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村区域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営（センター化）に必要な経費を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		561 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	374 千円
		基金	国 (A)	374 千円		民	
			都道府県 (B)	187 千円			
			計 (A+B)	561 千円			
		その他 (C)					
備考 (注3)	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.35】 小児集中治療室運営事業				【総事業費】 37,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	小児集中治療室を運営する病院						
事業の目標	<p>PICU（小児集中治療室）のベッド数を確保することで、小児重症患者の適切な医療体制の充実を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PICU（小児集中治療室）のベッド数 7床（平成26年度末） → 9床（平成29年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳児死亡率（出生千対） 2.5（平成25年） → 低下（平成29年度末） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>県域の小児3次救急医療体制を確保するため、小児集中治療室の運営費に対して助成する。</p> <p>（補助率：10/10）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		37,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	24,666 千円	
		基金	国(A)	24,666 千円		民	
			都道府県 (B)	12,334 千円			
			計(A+B)	37,000 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)					
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36】 ドクターヘリ運航体制整備事業				【総事業費】 1,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県、岐阜大学医学部附属病院					
事業の目標	ドクターヘリの運航により、県内の救急医療を確保する。 ○アウトプット ・ランデブーポイント数 758 か所（平成 26 年度）→ 1,000 か所程度（平成 30 年度） ○アウトカム ・ドクターヘリ出動件数 451 件（平成 25 年度）→450～500 件程度（平成 29 年度）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	県内の救急医療を確保するため、ドクターヘリの運航に必要となる体制の整備を行う。 ・中間給油拠点整備 ・消防無線のデジタル化に伴う基地病院（岐阜大学医学部附属病院）のデジタル無線設備整備 ・ドクターヘリ格納庫の天井耐震整備（吊天井の改修）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,300 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	866 千円
	基金	国 (A)	866 千円		民	
		都道府県 (B)	434 千円			
		計 (A+B)	1,300 千円			
	その他 (C)					うち受託事業等 (再掲)
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No37】 医療安全対策事業（拡充分）				【総事業費】 226 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人岐阜県医師会・一般社団法人岐阜県病院協会へ委託）					
事業の目標	<p>医療機関での事故防止及び院内感染対策について、医療機関の管理者及び医療従事者が、チーム医療と医療機関の組織的な取組の重要性を認識し、事故等の発生を未然に防止するためのシステムの構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者数 1,734 人（平成 26 年度）→ 1,800 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全相談窓口を設置している病院数 98（平成 27 年度）→ 増加（平成 29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 21 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	県民に安全な医療を提供するために、医療機関における医療事故防止のための研修会等を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	226 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	150 千円	民	150 千円
			都道府県 (B)	76 千円		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	226 千円		
		その他 (C)				150 千円
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38】 医学生修学資金貸付金事業				【総事業費】 338,531 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（地域医療振興協会）					
事業の目標	一定期間県内で勤務することにより返還免除となる修学資金を医学生に貸し付けることにより、県内医師数の増加を図る。 ○アウトプット ・貸付け人数（将来、県内で医師として勤務する人数） 220 人（平成 27 年度） ○アウトカム ・人口 10 万人対医療施設従事医師数 195.4 人（平成 24 年度）→210.0 人（平成 28 年度）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	将来、県内の医療機関において勤務し、地域医療に貢献する意思のある医学生に対して、岐阜県医学生修学資金の貸付けを行う。 医師免許取得後に一定期間、県内医療機関で勤務した場合は返還を免除する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	338,531 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	30,724 千円	民	30,724 千円
			都道府県 (B)	15,363 千円		
			計 (A + B)	46,087 千円		
			その他 (C)	292,444 千円		
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No39】 健康増進・健康管理事業				【総事業費】 6,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県医師会						
事業の目標	<p>県民に対し、専門家による正しい疾病等の知識や運動等による健康づくりに関する知識の普及啓発により、保健衛生に対する意識の向上や健康意識の向上を図ることで、医師等の負担軽減を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ番組放送回数 週2回（平成27年度） ・講演会・セミナー開催日数 8日（平成27年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率(40～74歳)の上昇 43.0%（平成22年）→ 62.1%（平成27年） 						
事業の期間	平成27年4月2日～平成28年3月31日						
事業の内容	講演会の開催やラジオによる健康相談、疾病予防の啓発により、患者が積極的に医療に参加できるよう、医療に関する正しい知識の普及や患者の心構え等の啓発を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,200 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)				2,066 千円
			都道府県 (B)				1,034 千円
			計 (A+B)				3,100 千円
		その他 (C)		3,100 千円			民
						うち受託事業等 (再掲)	
備考	次年度以降も継続予定						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	209,127 千円	139,418 千円	69,709 千円		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金					
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	180,600 千円	120,400 千円	60,200 千円		
金額	総事業費 (A+B+C)	887,497 千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	
	基金	国 (A)	591,664 千円		民	
		都道府県 (B)	295,833 千円			
		計 (A+B)	887,497 千円			
	その他 (C)					うち受託事業等 (再掲) 591,664 千円
備考 (注5)	次年度以降も継続予定					

Ⅶ 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認定評価制度実施事業					
事業名	【No. 41】 介護人材育成事業者認定制度推進事業				【総事業費】 31,350 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）、民間事業者					
事業の目標	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・取組宣言事業者 90 事業者（平成 28 年度） ・認定事業者 30 事業者（平成 28 年度）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	介護人材の離職防止、育成確保を図るため、積極的に人材育成に取り組む事業者を認定し、公表する制度を創設する。 取得を目指す事業者に対して、相談会や研修会を開催するほか、取り組み費用の一部助成等により取得を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	31,350 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,166 千円
	基金	国 (A)	20,900 千円		民	19,734 千円
		都道府県 (B)	10,450 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	31,350 千円			8,534 千円
		その他 (C)				
備考	平成 27 年度 3,000 千円 平成 28 年度 28,350 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 42】 イメージアップ事業				【総事業費】 2,761 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）					
事業の目標	<p>介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：400 人（平成 27 年度） ・福祉の仕事ガイドブックの作成：22,000 部（平成 27 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>小学生を対象に、福祉・介護の仕事を経験し、やりがいや魅力を感じてもらうために「ふくしのお仕事体験フェスタ」を開催する。</p> <p>中学生を対象に、福祉・介護への進路選択を促すために高齢者福祉を中心とした仕事内容等を紹介したガイドブックを作成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,761 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	207 千円
	基金	国 (A)	1,840 千円		民	1,633 千円
		都道府県 (B)	921 千円		うち受託事業等 (再掲)	1,633 千円
		計 (A+B)	2,761 千円			
	その他 (C)					
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 43】 介護職員ステップアップ事業				【総事業費】	2,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）						
事業の目標	介護職員のモチベーションと介護技術の向上を図る。 ・技術交流会参加者：200 人（平成 27 年度）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護職員を対象に、やりがいや技術向上を促すための技術交流会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,200 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	1,466 千円		民	1,466 千円
			都道府県 (B)	734 千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	2,200 千円			1,466 千円
			その他 (C)				
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 44】 介護人材総合情報サイト運営事業				【総事業費】	15,660 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者へ委託）						
事業の目標	インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。 ・WEBサイトの構築（平成27年度） ・WEBサイトの運用、情報提供開始（平成28年度）						
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月31日						
事業の内容	岐阜県内の介護事業所、その他の福祉関係事業所の魅力的な取り組みや介護業界全般の情報を提供するWEBサイトを作成、運営する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		15,660 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国(A)	10,448 千円		民	10,448 千円
			都道府県(B)	5,212 千円			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	15,660 千円			10,448 千円
		その他(C)					
備考	平成27年度 5,660 千円 平成28年度 10,000 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 45】 福祉・介護人材参入促進事業				【総事業費】	12,792 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）、民間事業者							
事業の目標	将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・親子職場体験バスツアー参加者：240人（平成27年度） ・インターンシップ参加者：100人（平成27年度） ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催支援： 10団体（平成27年度）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	小～大学生や地域住民等を対象に、年齢に応じた進路・就業相談や福祉・介護体験、セミナー等を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		12,792 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	27 千円	
	基金	国(A)		8,528 千円		民	8,501 千円	
		都道府県(B)		4,264 千円			うち受託事業等 (再掲)	2,834 千円
		計(A+B)		12,792 千円				
	その他(C)							
備考	次年度以降も継続予定							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 46】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費】	24,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間事業者							
事業の目標	介護職員の初任者研修の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数： 300 人（平成 27 年度）							
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	介護職員初任者研修の終了かつ県内の介護事業所等で介護職員として一定期間就労したことを条件として、当該研修に係る経費を助成する。 ・補助率 10/10（補助上限 8 万円/人）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		24,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国 (A)					16,000 千円
	都道府県 (B)		8,000 千円	うち受託事業等 (再掲)				
	計 (A+B)		24,000 千円					
	その他 (C)							
備考	次年度以降も継続予定							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 47】 介護人材バンク事業				【総事業費】	1,612 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	岐阜県社会福祉協議会に設置される福祉人材センター・福祉人材バンクへの登録を促進し、潜在的有資格者の復職・参入促進を図る。 ・事業所への周知：2,000 事業所 (平成 27 年度) ・ヘルパーへの周知：3,000 人 (平成 27 年度)						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	ヘルパー等に対し、福祉人材バンクへの登録を促進する取り組みを行い、岐阜県社会福祉協議会と連携して、潜在的有資格者の復職、介護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,612 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,074 千円
	基金	国 (A)		1,074 千円		民	うち受託事業等 (再掲)
		都道府県 (B)		538 千円			
		計 (A+B)		1,612 千円			
	その他 (C)						
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 48】 福祉・介護人材マッチング支援事業				【総事業費】	18,075 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	<p>求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングによる雇用創出数：130 人 (平成 27 年度) ・求人状況把握のための訪問事業所数：500 か所 (平成 27 年度) 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>キャリア支援専門員によるハローワーク等への出張相談、福祉・介護事業所への求人状況調査、採用活動及び人材育成等の個別相談活動を実施。また、福祉の仕事への理解促進・就職支援の講習会を開催する他、就職合同説明会を実施する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	18,075 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	12,050 千円		民	12,050 千円
		都道府県 (B)	6,025 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	18,075 千円			12,050 千円
		その他 (C)				
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 49】 介護職員等によるたん吸引等研修指導者養成事業				【総事業費】	2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の目標	<p>研修指導者（指導看護師）を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修：年2回開催 ・研修指導者養成数：年間80名程度 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、一定の研修を修了した者については、たん吸引等の医行為が実施できるとされた。これを受けて、介護職員が安全に医行為を実施できるための研修体制を整備するために、研修指導者（指導看護師）を養成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,333 千円
	基金	国 (A)	1,333 千円		民	うち受託事業等 (再掲)
		都道府県 (B)	667 千円			
		計 (A+B)	2,000 千円			
		その他 (C)				
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 50】 介護職員資質向上支援事業				【総事業費】 3,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）						
事業の目標	介護サービス事業所で従事する介護職員の知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数：1,000 件（平成 27 年度）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護業務に従事する職員のキャリアアップ・スキルアップのため、介護サービス事業所及び介護職員が希望する研修について、研修機関との調整、研修費の一部負担による支援等のコーディネートを行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,200 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)			2,133 千円	民
	都道府県 (B)		1,067 千円			うち受託事業等 (再掲)	
	計 (A+B)		3,200 千円			2,133 千円	
	その他 (C)						
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 51】 福祉・介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】	26,215 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）、民間事業者					
事業の目標	<p>介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、適切なスキルアップの促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け研修：20回（平成27年度） ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援：30団体（平成27年度） 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>介護事業者を対象に、日頃の介護技術の確認や更なる技術向上のため、福祉施策の動向や介護実技に関する講習会を開催する。</p> <p>併せて、介護事業者が介護職員を対象に、介護技術や知識の向上を図るため実施する事業に対して助成を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	26,215 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	27 千円
	基金	国(A)	17,476 千円		民	17,449 千円
		都道府県(B)	8,739 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	26,215 千円			449 千円
		その他(C)				
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 52】 在宅介護普及啓発支援事業				【総事業費】	2,501 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託）							
事業の目標	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：200 事業者（平成 27 年度）							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	実際に在宅サービスを受けている高齢者一人を取り上げ、多職種連携によるアセスメントに基づく実践を通じ、その効果を実感していくケーススタディ型研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,501 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
	基金	国 (A)		1,667 千円		民	1,667 千円	
		都道府県 (B)		834 千円			うち受託事業等 (再掲)	1,667 千円
		計 (A+B)		2,501 千円				
	その他 (C)							
備考	次年度以降も継続							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No. 53】 介護職員定着支援事業				【総事業費】	39,072 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間事業者					
事業の目標	事業所における産休・育休制度の定着及び従事者の就業環境改善の普及を図る。 ・助成件数：20 件（平成 27 年度）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	職場環境の改善に取り組む介護事業者の支援として、産休・育休取得時の代替職員（有資格者等）の雇用経費の一部を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	39,072 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	26,048 千円		民	26,048 千円
		都道府県 (B)	13,024 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	39,072 千円			
		その他 (C)				
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 54】 認知症介護指導者フォローアップ研修事業				【総事業費】	230 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	認知症介護研究・研修センター					
事業の目標	<p>フォローアップ研修の受講を支援し、高齢者介護実務者における教育技術を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修の実施回数：1回（平成27年度） ・フォローアップ研修の研修受講人数：1人（平成27年度） 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>最新の認知症介護に関する高度な専門的知識及び技術を修得させるとともに、高齢者介護実務者に対する研修プログラム作成方法及び教育技術の向上を図ることを目的として、認知症介護研究・研修センターにおいて実施されるフォローアップ研修の受講に必要な経費を助成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		230 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公
		基金	国 (A)	140 千円		民
	都道府県 (B)		70 千円			うち受託事業等 (再掲)
	計 (A+B)		210 千円			
	その他 (C)	20 千円				
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 55】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業				【総事業費】 1,411 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託)						
事業の目標	<p>認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型サービス事業開設者研修： 研修回数 2 回・受講者数は合わせて 14 人程度 (平成 27 年度) 認知症対応型サービス事業管理者研修： 研修回数 2 回・受講者数は合わせて 140 人程度 (平成 27 年度) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修： 研修回数 1 回・受講者数 40 人程度 (平成 27 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,411 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
	基金	国 (A)		666 千円			666 千円
		都道府県 (B)		334 千円			
		計 (A+B)		1,000 千円			
	その他 (C)		411 千円	うち受託事業等 (再掲) 666 千円			
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 56】 認知症サポート医養成研修事業				【総事業費】	1,467 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（国立長寿医療研究センターへ委託）					
事業の目標	認知症診療に習熟し、かかりつけ医等への助言その他の支援を行い、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。 ・ 認知症サポート医養成研修受講者数（累計） 67 人（平成 26 年度末）→ 98 人（平成 29 年度末）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	認知症サポート医として必要とされる知識・技術などの修得を目的とした研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,467 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	219 千円
	基金	国 (A)	652 千円		民	433 千円
		都道府県 (B)	326 千円		うち受託事業等 (再掲)	433 千円
		計 (A+B)	978 千円			
	その他 (C)	489 千円				
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 57】 かかりつけ医認知症対応力向上研修事業				【総事業費】	1,910 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県医師会へ委託）						
事業の目標	適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を修得したかかりつけ医の育成。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計） 800 人（平成 26 年度末）→ 1,200 人（平成 29 年度末）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診療の知識・技術などの修得を目的とした研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,910 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	1,273 千円		民	1,273 千円
			都道府県 (B)	637 千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	1,910 千円			1,273 千円
		その他 (C)					
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 58】 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 1,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県医師会へ委託）						
事業の目標	認知症の知識を習得した病院の医療従事者の養成を行い、認知症の人への治療等の適切な対応ができるようにする。 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者（累計） 211 人（平成 26 年度末）→ 930 人（平成 29 年度末）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	県内病院で勤務する医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症とケアの基本、認知症の人のアセスメント、入院中の対応の基本など国の標準的カリキュラムに沿った知識の習得を目的とした研修を実施する。 ・実施回数 各圏域 1 回ずつ計 5 回実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		1,300 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	
	基金	国（A）		866 千円		民	866 千円
		都道府県（B）		434 千円			うち受託事業等 （再掲）
		計（A+B）		1,300 千円			866 千円
	その他（C）						
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 59】 市町村認知症ケア人材養成事業				【総事業費】	2,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センターへ委託）							
事業の目標	<p>認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援推進員配置市町村 4市町（平成26年度末）→ 全市町村（平成30年度） 認知症初期集中支援チーム設置市町村 0市町村（平成26年度末）→ 全市町村（平成30年度） 							
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月31日							
事業の内容	認知症地域支援推進員の質と量の向上を図る研修と、認知症初期集中支援チームのチーム員を養成する研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		2,200 千円	基金充当額 （国費） における 公民の別	公		
		基金	国（A）	1,466 千円				民
	都道府県（B）		734 千円	うち受託事業等 （再掲）		1,466 千円		
	計（A+B）		2,200 千円					
	その他（C）							
備考	次年度以降も継続予定							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 60】 地域ケア会議活用推進等事業				【総事業費】	827 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	<p>質の高い地域ケア会議の開催を通じ、市町村の地域包括支援センター等職員の資質向上を図り、地域包括ケアシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域支援専門員派遣 9 回（平成 26 年度）→ 15 回（平成 27 年度） ・専門職派遣 4 回（平成 26 年度）→ 20 回（平成 27 年度） ・研修会の開催 1 回（平成 26 年度）→ 2 回（平成 27 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>地域ケア会議の立ち上げ支援や会議の充実を希望している市町村に対して、広域支援員及び専門職を派遣し、個別課題の解決や地域課題の発見から地域包括ケアシステム構築に結び付けることができる地域ケア会議の充実を図る。</p> <p>先駆的に地域ケア会議を開催している他県の講師を招き、高齢者への自立支援のための地域ケア会議の進め方、ケアマネジメント支援の方法、個別課題の整理から地域課題の抽出と効果的な抽出方法について、県内の市町村、地域包括支援センター職員等を対象に研修会を開催する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		827 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	551 千円
	基金	国 (A)		551 千円		民	うち受託事業等 (再掲)
		都道府県 (B)		276 千円			
		計 (A+B)		827 千円			
	その他 (C)						
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 61】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】 493 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を推進するため、全市町村に生活支援コーディネーターを配置する。 ・生活支援コーディネーター配置市町村 0 (平成 26 年度) → 42 市町村 (平成 29 年度)						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	生活支援サービスの開発等の資源開発、関係機関とのネットワーク構築、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチングを行う生活支援コーディネーターを養成するための研修を行う。 ・実施個所：県下 2 か所 ・実施回数：1 か所ごとに 2 日を 1 セットとした研修を 1 回ずつ実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		493 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	328 千円
		基金	国 (A)			328 千円	民
	都道府県 (B)		165 千円	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		493 千円				
	その他 (C)						
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 62】 市民後見人養成研修事業				【総事業費】	1,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の目標	市民後見人として活動できる人材を育成する。 ・実施市町村数：3市町村（平成27年度）						
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月31日						
事業の内容	市町村が実施する市民後見人育成のための養成研修の経費に対する補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,500 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,000 千円
	基金	国 (A)		1,000 千円		民	うち受託事業等 (再掲)
		都道府県 (B)		500 千円			
		計 (A+B)		1,500 千円			
	その他 (C)						
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST等指導者育成事業					
事業名	【No. 63】 介護予防推進指導者養成研修事業				【総事業費】 1,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内のリハビリテーション関係団体 ((公社) 岐阜県理学療法士会、(一社) 岐阜県作業療法士会、岐阜県言語聴覚士会、(一社) 岐阜県歯科衛生士会、(公社) 岐阜県栄養士会、ぎふ音楽療法協会、岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会)					
事業の目標	介護予防に関し、運動器の機能向上、口腔機能の向上、栄養改善等各分野の指導者を養成し、指導者による現場での教育を実践することによって、介護予防事業に従事する人材の資質向上を図る。 ・指導者養成研修会の開催数 0回(平成26年度) → 7回(平成27年度)					
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月31日					
事業の内容	県内のリハビリテーション関係団体が行う介護予防に関する指導者を養成するための研修に対して補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,750 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国(A)	1,166 千円		民	1,166 千円
		都道府県(B)	584 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	1,750 千円			
		その他(C)				
備考	次年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 64】 サポートダイヤル事業				【総事業費】 3,405 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県社会福祉協議会へ委託）						
事業の目標	介護業務に従事する職員の間人関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談に対応することにより、介護事業所で従事する職員の定着を支援する。 ・就労・定着支援相談件数：120 件程度（平成 27 年度）						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	専門相談員を配置し、介護従業者が抱える悩みや不満への対応や、事業所からの労務管理改善などに向けた相談に対応する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,405 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	2,270 千円		民	2,270 千円
			都道府県 (B)	1,135 千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	3,405 千円			2,270 千円
			その他 (C)				
備考	次年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 65】 介護ロボット導入促進事業				【総事業費】 12,844 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間事業者						
事業の目標	介護ロボットの導入促進により、介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等を行い、働きやすい職場環境を構築し、介護人材を確保する。 ・導入施設数：46 施設（うち県立特養 2、民間施設 44）（平成 27 年度）						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	高齢者介護施設への介護ロボットの導入（他の施設の参考となるような介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入計画（3 年計画）を作成するもの）を支援する。 ・補助率・上限額：導入した介護ロボット 1 台あたり、「購入費用の 2 分の 1」または「10 万円」のうち低い額						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,844 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)		8,562 千円		民	8,562 千円
		都道府県 (B)		4,282 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)		12,844 千円			
	その他 (C)						
備考	次年度以降も継続予定						